東北 VALUE SIGHT

山形

東京からやってきた「米国人」エリート商社マンを待ち受けていたのは地方独特の「公共工事依存型」社会だった。半世紀続いた建設会社の看板を下ろし、「新たな旅行」を提案する小さな会社を立ち上げたスティーブ社長はツアー企画だけでなく被災地応援のためにあらゆる取り組みを行っている。異色の経歴を持つ「元外国人」社長は東北人以上に東北の心を持つ情熱の人である。

株式会社トラベル東北　代表取締役

山口スティーブ（やまぐち・すてぃーぶ）

1960年、米国カンザス州生まれ。オクラホマ州立大学を卒業後、スタンフォード大学大学院を経て、自民党政治を研究するために東京大学に研究生として留学。87年から６年間、三菱商事㈱に勤務。94年、日本人女性と結婚。婿として奥さんの実家である山形県最上町へ。家業である山口建設へ入社し日本国籍取得。98年、義父の他界後、山口建設の代表に就任。07年に会社を清算し、㈱トラベル東北の代表に就任。09年日本ソフト・パワー研究所を設立、「ソフト・パワー論」を提唱。

株式会社トラベル東北
〒999-6101　山形県最上郡最上町大字向町58
TEL 0233-43-9077・ FAX 0233-43-9088
URL http://www.traveltohoku.co.jp

国民同士で　力を合わせ、「脱依存の東北復興」を目指そうではないか

「日本人になって会社を継ぐこと」

これは亡き先代の社長が私に告げた結婚の条件だった。1994年、当時東京の大手商社マンとして世界を駆け巡っていた私は上司に結婚を勧められ見合いを繰り返していた。なかなか見つけられずにいた折、偶然出会ったのが何とも清楚な山形人女性。しかし彼女は最上町で50年続く有名な建設会社の一人娘だった。当然親御さんには猛反対されたが、結婚を決意した私はその条件を受け入れ、日本人として「山口建設」に入社した。

「旅行業」への転換

1998年、社長である義父が他界し社長に就任した。社長になってから数年間、悩みは税務対策だけで楽々儲かった。しかし現実は厳しかった。バブル崩壊後、日本の建設業界は政府による積極的な公共投資に沸き、多くの地元企業はそれに依存し、官民が癒着している状態が続いていた。やがて「小泉改革」とともに業界は衰退していき、会社の売り上げも減少の一途をたどっていった。効率アップや節約のためのすさまじい努力を行ったが、３年連続の赤字決算の末、限界を感じ、私は半世紀続いた会社の看板を下ろすという決断を下した。その後残った資金で「東北トラベル」という30年続いている旅行会社を譲り受けた。私は、学生時代にアルバイトで貯金し、ヨーロッパに３回、日本で留学生だった頃には日本を北から南まで探求したほどの「旅好き」である。そんな私に「旅行業」はジャストフィットしたのである。

山形は観光資源の宝庫

地元の皆さんにはなかなか気づいてもらえないが、山形は魅力的な観光資源が豊富である。私が住んでいる最上町にも歴史好きにはたまらないロマンが埋もれている。この地域はかつて「小国郷」と呼ばれ、人々は峠から湧き出る清流により田畑を耕し、自然の恩恵を受けて生活を営んできた。しかし冬は豪雪地帯となり、他の地域とは隔絶されるためか人口流動性が少なく、今でも自然と昔の文化がほぼそのまま生き続けている。

戦国時代には細川直元により山城「小国城」が築かれたが、400年近く草木の下に眠ったままだった。この城址の姿を蘇らせるために現在除草作業を行っており、今後は名所として復活させる計画である。

また、松尾芭蕉の「おくのほそ道」で有名な山刀伐峠も興味深い。同書において山刀伐峠の登りは難所として有名であるが、「封人の家」から山刀伐峠までの区間は謎のままになっており、観光バスも素通りしていた。私はこの未知の区間を古い地図や先人の研究成果に基づいて調査し、『知られざる おくのほそ道』として約10kmのトレッキングツアーを昨年の夏に企画した。参加者は関東からの方が多く、文化や自然にふれ、健康を高めながら感性を磨くツアーとしてニーズは高い。

被災地応援プロジェクト

３月11日。未曽有の大震災による津波が多くの尊い命を奪い、その土地の持つ歴史や文化までをも飲み込んだ。私は被災地へと足を運び、水や物資を送り届けている中で、いまだに支援が不十分な地区が数多くあることにがく然とした。何とかして支援を行き届かせることができないかと考えて企画したのがボランティアツアーだった。旅行業をしている私なら「被災地のために何かしたい」、「ボランティアに行きたいがどうしたらいいか分からない」と考えている多くの都会の人たちと被災地住民とのつなぎ役になれるのではないかと考えた。

市街地から離れた牡鹿半島や東松島の宮戸島などは行政の目が十分に届かない集落や漁港が数多く残っている。私はここに活動拠点を置き『被災地支援ボランティアツアー』として全国各地から多くの方々を募集し、海岸清掃、ノリ養殖用いかだの製作などを行った。

「団地」から「村」へ

このような活動を通じて仮設住宅団地を巡り、地元住民と交流する中で気がついたことがあった。それは仮設住宅団地には生活を支える他の建物（レストラン、集会所、商店など）がほとんどないことである。私は住民の希望に応えるために建設業時代の経験を生かし、自由に組み合わせ可能な木造建築物 Universal Building Cube（汎用建設用キューブ、以下UBC）を発案した。開発・設計・構造体の生産は株式会社シェルター（山形市）に担当していただき、建設材料のプリカットは、トラベル東北の親会社で、４年前に建設業を廃業した山口コーポレーションの施設を利用することとした。UBCは幅２m×奥行４mの頑丈な木製箱で、縦・横にも連結可能。５畳サイズのキューブを連結しながら用途に応じて必要な空間が確保できる。

このUBCは使い方によって実にいろいろな用途に役立てることができる。例えば集会場として、午前中には若いお母さんたちとその子供、午後にはお年寄りの方、夜には漁師たちなどが集まって、気軽な雰囲気の中でコミュニケーションをとることができれば、孤独感の減少・共通目的意識の向上が期待されるのではないだろうか。

被災地応援ボランティアツアーの様子（関西学院大学ゼミ生たちとの集合写真）

東松島市宮戸島の月浜地区に寄贈された「木造集会場」。津波により流された「月浜公民館」の看板が掲げられた。

震災から約７ヵ月が経過した10月８日、第一弾として東松島市宮戸島の月浜地区に「仮設集会場」が建設された。外資系食品メーカーであるハインツ日本（東京都）によりUBC３連棟が無償で寄贈されたのである。その後に行われた寄贈式や餅まき、宴会には100名以上が参加し、一時的にも避難生活の辛さを忘れていただいた。

現在UBC一戸当たりの原価はおおむね40万円程度であるが、今後は量産によってどこまで原価を下げられるかが課題となる。公共性の高い団体（自治体や組合など）には無料、個人には５万円程度で提供することを理想にしている。提供価格は支援金の集まり次第となるため、さらなる民間支援を募集している。今後は「仮設村プロジェクト」として範囲を広げ、幅広く協力を募りながら「仮設住宅団地」を住みやすい「仮設村」にレベルアップしていく活動に取り組む。

被災地は震災後、初めての冬を迎えている。一人でも多くの人がこの「憩いの場」で会話し、一緒に飲食し、心を交わすことで元気を取り戻し、“心の復興”への足掛かりにして欲しいと思う。